

DX認定事業者アンケート結果 (2025年)

2026年3月

経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課

アンケートのまとめ

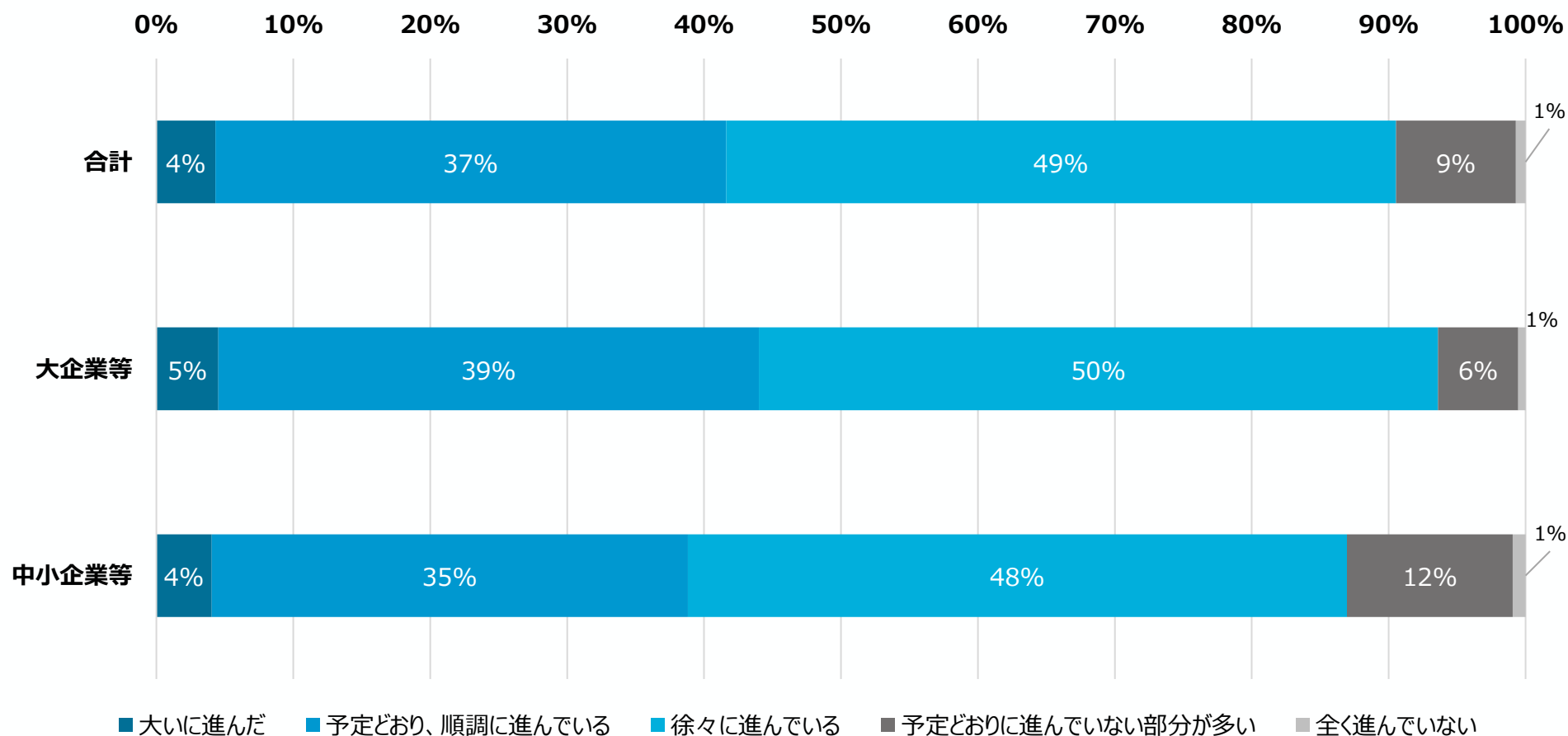
- DX認定事業者数は、2020年の制度開始後、右肩上がりで推移しており、**とりわけ中小企業等が全体の伸びを押し上げている。**
- DX認定の取得が、**DX推進体制や戦略の構築・見直しに役立ち、かつ、事業や人材の育成・確保に良い影響を与えていることから、DX戦略の構築・実行に向けて、DX認定の取得は有効な手段であることが示されている。**
- 中小企業等においては、DX認定の取得に向けて**外部の支援機関を活用した事業者が一定程度見受けられる。**具体的な支援機関として、**中小企業等においては、大企業等と比較し、「金融機関」、「ITコーディネータ有資格者」の割合が大きくなっており、多様な支援機関とともにDXに取り組んでいることが示されている。**

アンケート概要

- 目的：DX認定制度の更なる普及促進と取得後の影響の把握
- 実施期間：2025年4月2日～5月9日
- 実施方法：Webアンケートフォームで実施
- 対象者：2025年4月1日時点でDX認定を取得している全事業者（1,417者）
- 回答数：710者（アンケート回収率：50.1%）
- 集計方法：回答があった事業者（710者）について、全体集計、大企業等（379者）、中小企業等（331者）の規模別で集計

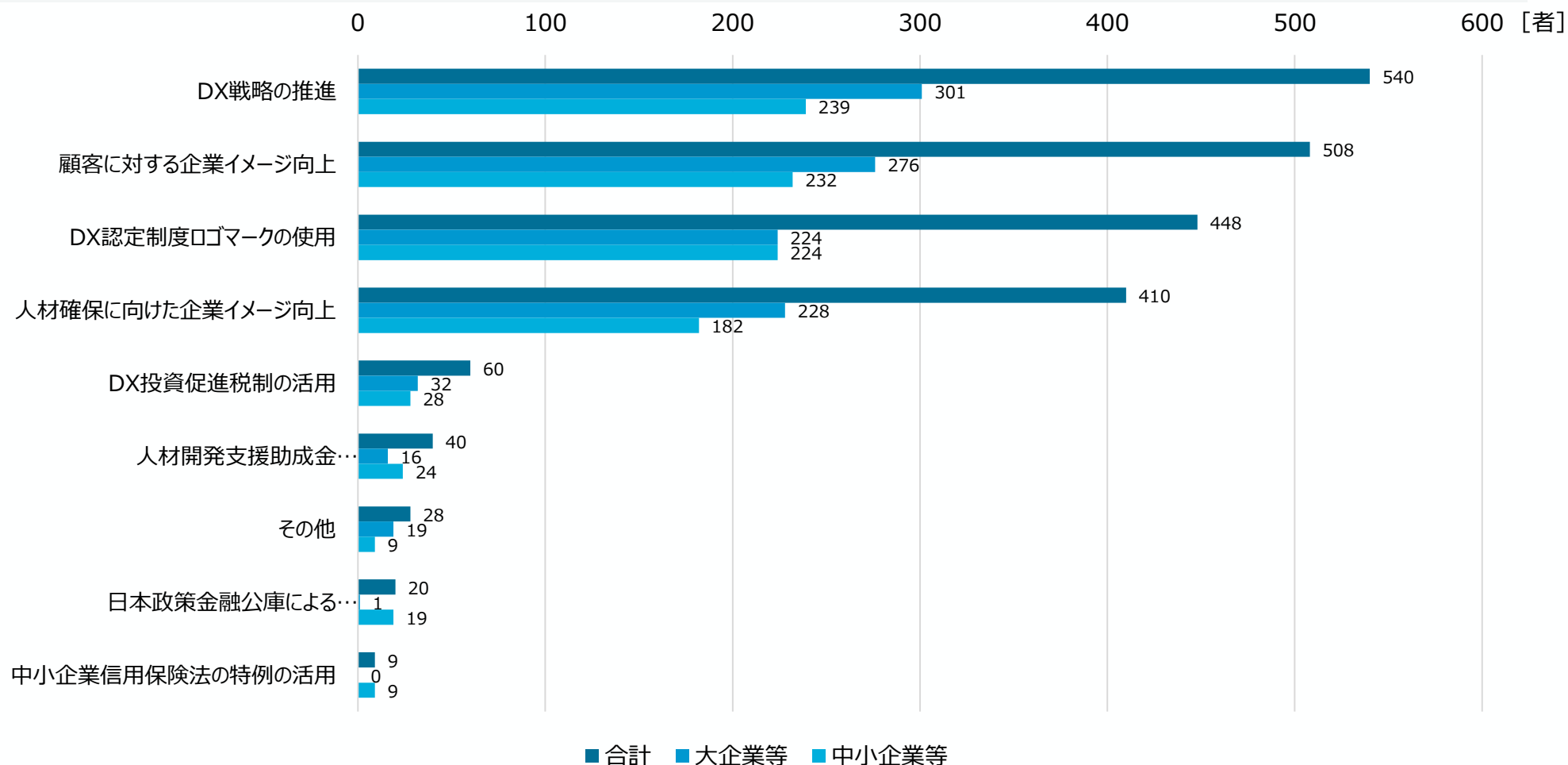
DX認定の取得後、DXの取組は進んでいるか (n=697)

- 回答者の90%が「大いに進んだ」、「予定どおり、順調に進んでいる」、「徐々に進んでいる」と回答。



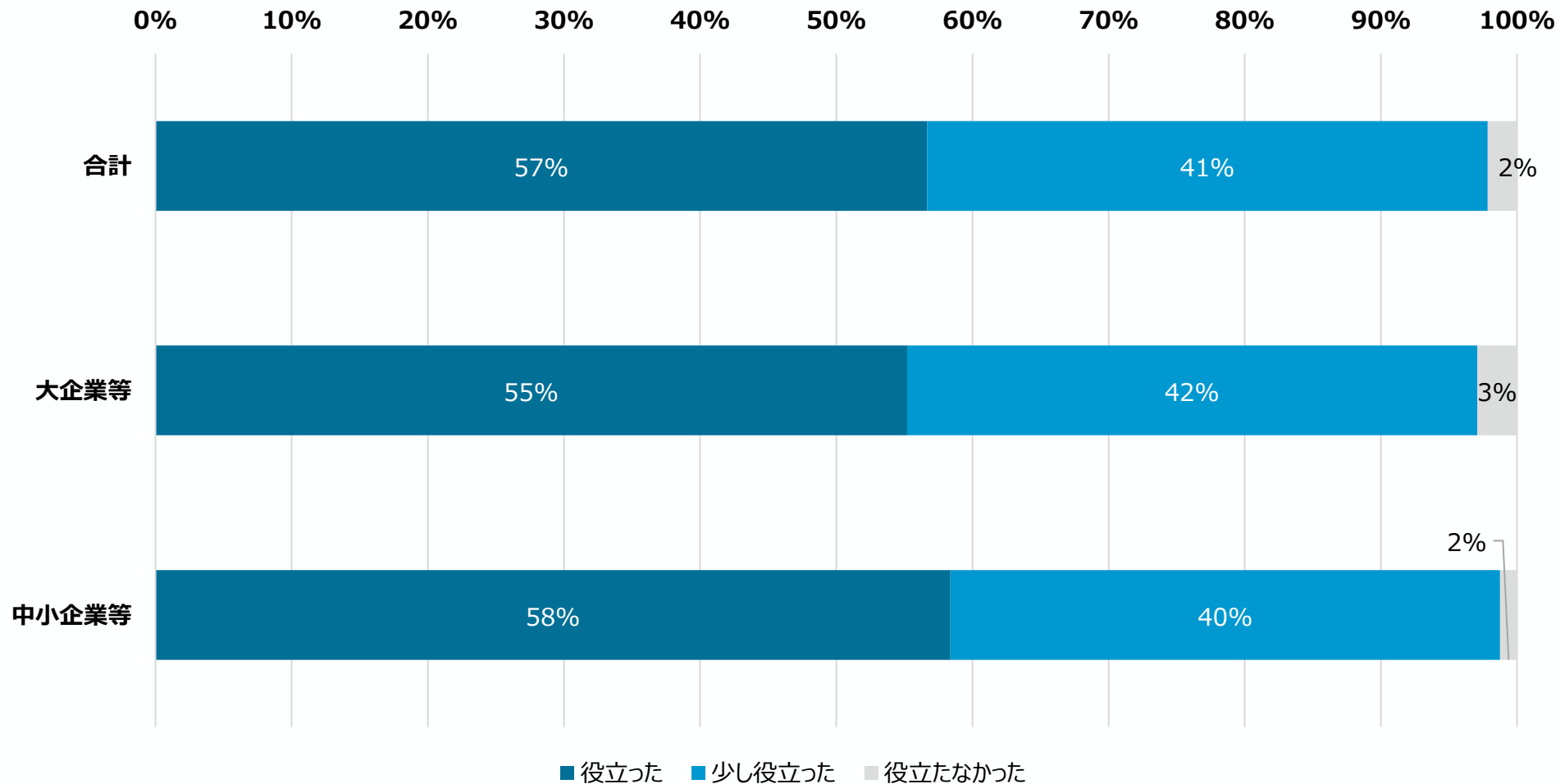
DX認定を取得したことによるメリットは何があるか（n=710 ※複数回答可）

- 「DX戦略の推進」のほか、「顧客に対する企業イメージ向上」、「人材確保に向けた企業イメージ向上」の回答が多い。



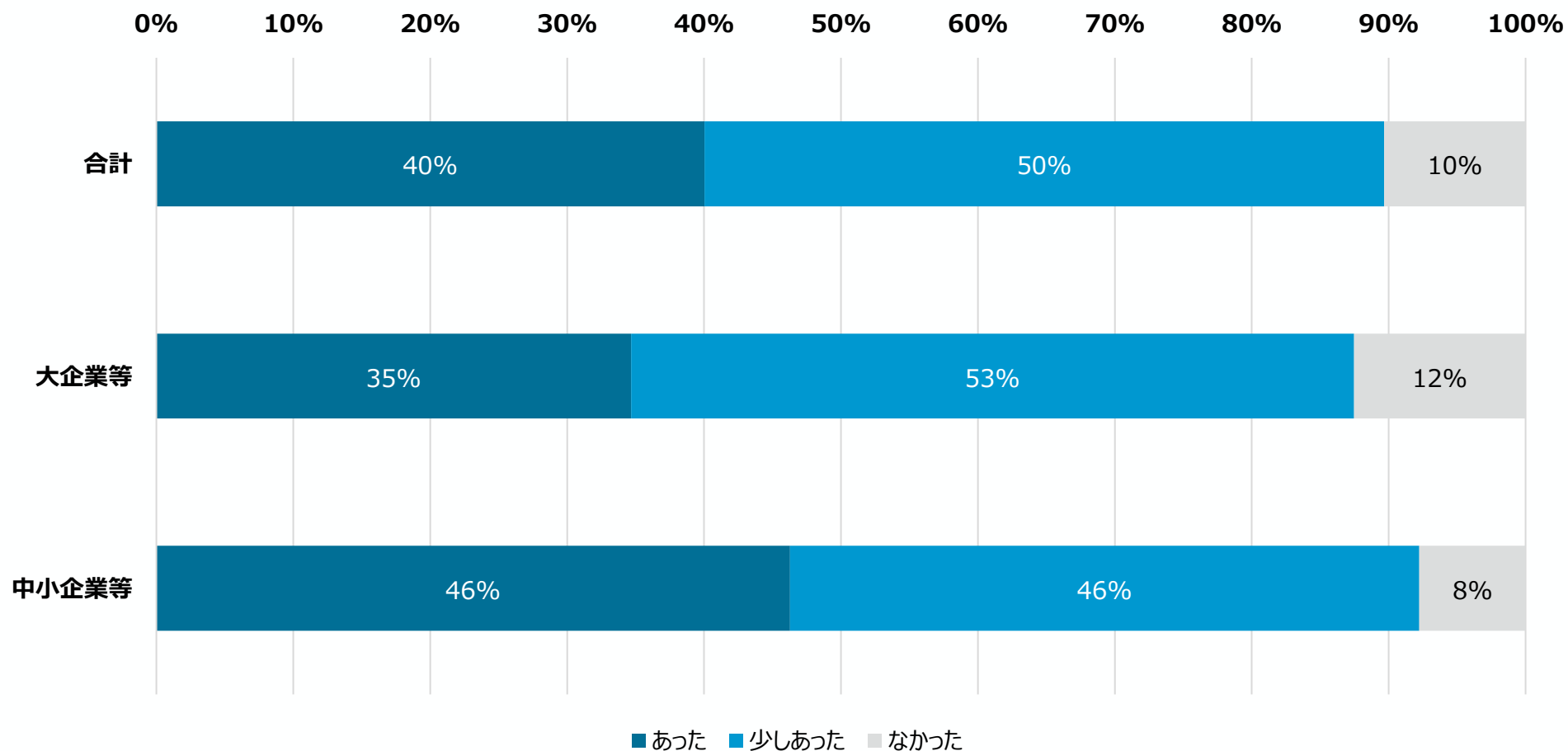
DX認定取得に向けたプロセスがDX推進体制や戦略の構築・見直しに役立ったか (n=697)

- ほぼ全ての回答者のが「役に立った」、「少し役に立った」と回答。



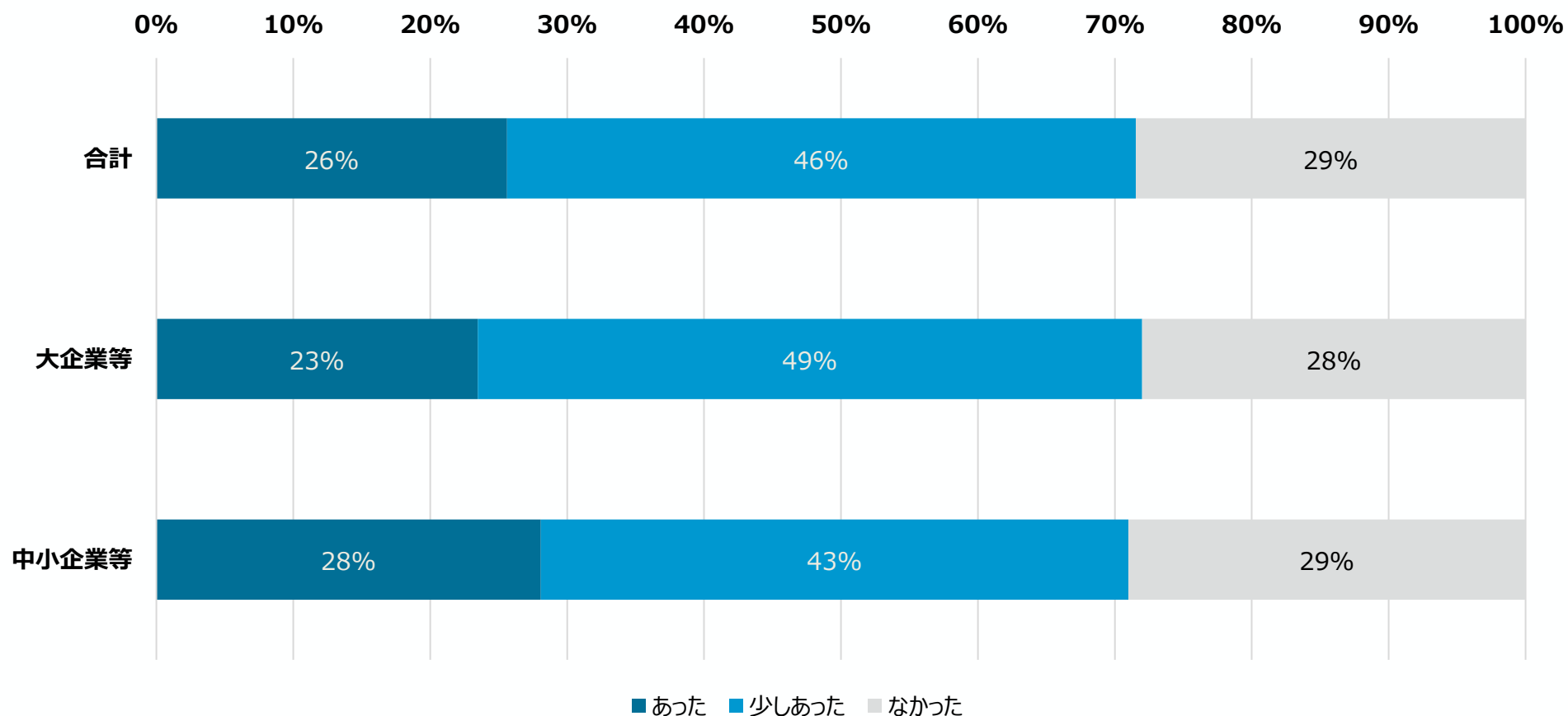
DX認定取得を取得したことにより、事業への良い影響はあったか（n=697）

- 回答者の90%が「あった」、「少しあった」と回答した。
- 中小企業等では、大企業と比較して「あった」との回答が多い。



DX認定取得を取得したことにより、人材の育成・確保に良い影響はあったか (n=699)

- 回答者の71%が「あった」、「少しあった」と回答。
- 中小企業等では、大企業と比較して「あった」との回答がやや多い。



DX認定を取得した効果や具体的な内容、その他認定取得後の影響について (n=236)

- 社内全体での体制確保や意識醸成につながったほか、取引先とのやりとりや、採用活動の際にも効果を感じているとの回答があった。

1

DX推進体制や戦略 の構築・見直し

- ✓ 社内全体でDXを積極的に推進していく機運が醸成された。
- ✓ DXを推進するための体制、方針、目的、成果などが明確化された。
- ✓ DX戦略が明確となったことにより、投資の判断がしやすくなった。
- ✓ 経営層と意識の共有ができ、DX戦略を策定する上で実行すべきことが整理できた。
- ✓ DX認定取得までのプロセスが、社内体制の確立に繋がった。
- ✓ デジタルガバナンス・コードを参照し、自社の弱みを把握し整理することができた。

2

顧客との関係性

- ✓ DXに取り組んでいる企業として、社内外にアピールできた。
- ✓ 取引先との対話の際に、DX認定について話題が挙がるようになった。
- ✓ DX認定を取得したことで、社外への認知度の向上に繋がり、顧客からの問い合わせが増えた。
- ✓ これまでに取引がなかった顧客から、問い合わせがあった。

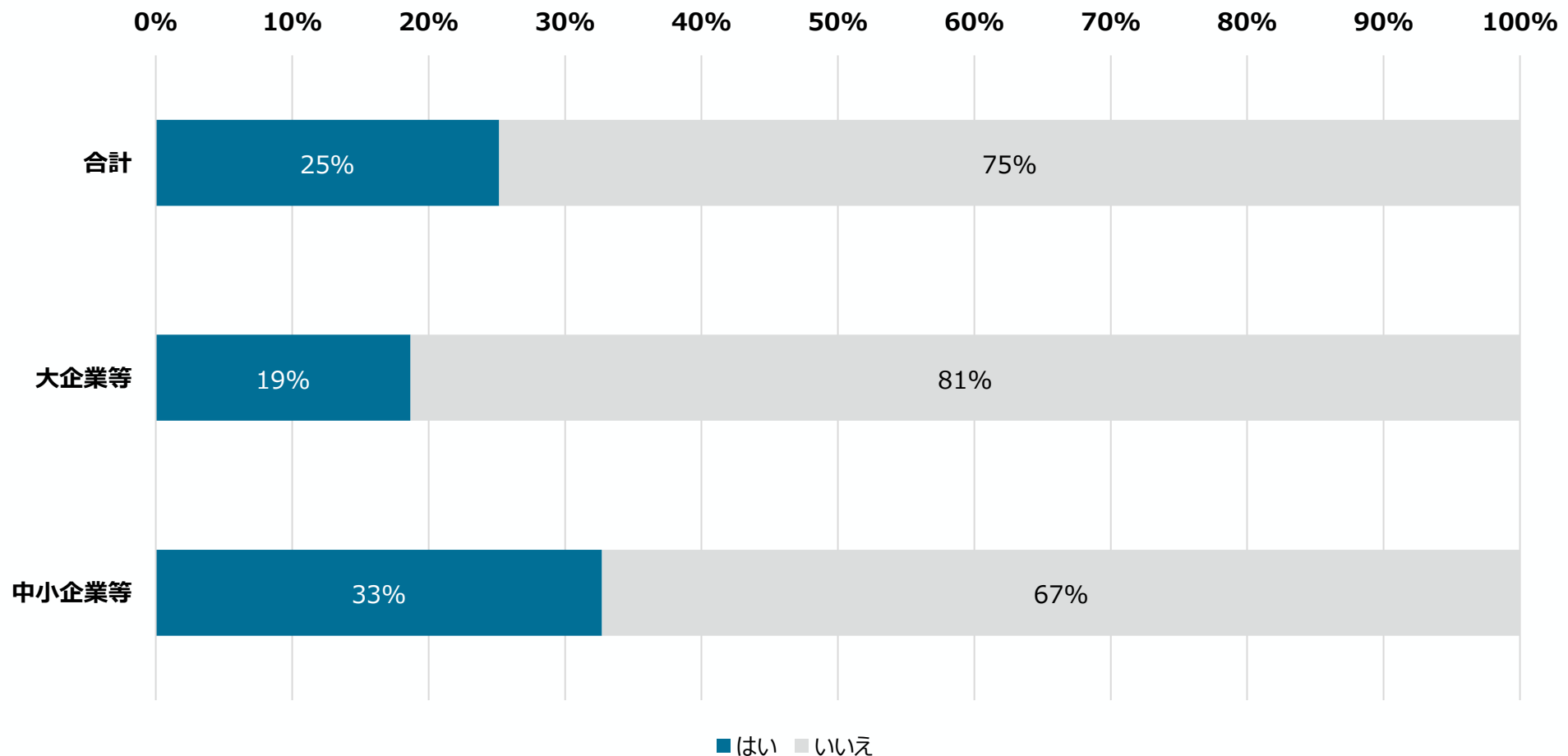
3

人材の育成・確保

- ✓ 優秀な人材の確保や社内教育の強化、従業員のモチベーション向上に繋がった。
- ✓ デジタル関係の有資格者が増え、組織全体の知見と活用が拡大された。
- ✓ 人材育成に関する目標や組織づくりに役立った。
- ✓ DX推進に向けて、従業員自らが自主的に行動するようになった。
- ✓ 採用活動の際に、DX認定取得企業ということが志望動機の一つと掲げる学生がいた。

DX認定の取得に向けてコンサルタント等外部の支援機関を活用したか (n=699)

- 全体傾向として、中小企業等では大企業等と比べ、外部の支援機関を活用したとの回答が多い。



DX認定の取得に向けて活用した具体的な外部の支援機関について

(n=176 ※複数回答可)

- 全体傾向として、「民間コンサルタント企業」を活用した事業者が最多。
- 中小企業等では、大企業等と比べ、「金融機関」、「ITコーディネータ有資格者」の割合が高い傾向にある。

